改定方針における主な取組の方向性（新規・拡充のみ）　多自然地域の集落群　資料7

多自然地域の集落群		まちづくり基本方針のテーマ			
		安全・安心	環境共生	魅力・活力	自立・連携
主な論点	課題 概要	• 耐震性不足の住宅及び多数利用建築物は、経済的負担を理由として取組が進んでいない。また、住宅については、所有者の高齢化も理由。 • 災害ハザードエリアの居住者の災害リスクの高まり。 • いわゆる「買い物難民」が増加。 • 公共交通空白地に約17万人が居住。	• 2050年カーボンニュートラル実現に向け、ZEH等の省エネや創エネに対応した住宅・建築物の導入が不十分。 • 既存住宅おいて、省エネルギー対策住宅への改修等が進んでいない。 • 公園において、施設の老朽化や多様な利用ニーズに対応した整備が必要。 • 人口集中地区の緑地率が地域によって偏在。 • 公共施設等の木造・木質化が不十分。	• 地域の何気ない景観資源や文化等に対する関心は高いが、来訪者や観光客を誘引する取組が不十分。 • 商店街や駅前の賑わいが低下。 • 空き家や既存住宅ストックの活用が不十分。	• 県内の小規模集落数が増加し、小規模化、無人化が進むおそれ。 • 郊外住宅地では、若者子育て世帯の流入や自立的なまちづくり活動が停滞。 • 立地適正化計画等の持続可能な都市構造に向けた更なる取組が必要。 • 円滑な移動を支える交通インフラの整備状況について地域間格差が大きい。
1　地方回帰を呼び込むまちの魅力・活力の創造	• 人が密集する都市部での活動を控える • ローカル志向の高まりや住環境の重視 • 田舎のゆとりと快適性が共存する新しい豊かな生活 • 適度な賑わいと上質な暮らしの都市部	● 子育てしやすい居住環境の実現		● 地域資源や地域文化をさらに活かす取組の促進 ● 空き家、空き地の利活用促進 ● 柔軟な土地利用計画の変更等によるUターンや民間投資の促進 ● 子育てしやすい居住環境の実現 ● 障害者や外国人が円滑に旅行できるバリアフリー化の推進 ● ICTやSNS等を使った魅力の発信	● 地域運営組織等の自主的なまちづくり活動の促進 ● 起業・創業、ｺﾐｭﾆﾃｨﾋﾞｼﾞﾈｽの推進 ● 多様なライフスタイルに対応できる地域づくり（移住、二地域居住、住み放題定額制サービス、関係人口など）
2　ポストコロナを見据えた都市構造への転換	• テレワーク等の取組 • 都市のオープンスペースの確保 • 適切な密度を確保した空間 • まちと職住の新しい関係 • 新しい生活スタイルに対応した住宅・建物の整備			● ﾏｲｸﾛﾂｰﾘｽﾞﾑに対応した観光・交流の展開 ● ﾃﾚﾜｰｸ、ｺﾜｰｷﾝｸﾞ、ﾜｰｹｰｼｮﾝ等の環境整備	● 移住者や余暇時間が増加した地域住民の地域づくりへの参加促進
3　脱炭素社会の実現に向けた都市やまちの再構築	• 2050年カーボンニュートラル宣言 • 電気自動車の導入 • 再生可能エネルギーの導入 • 環境に配慮された住まいや建物 • 食やエネルギーで自立したまちづくり		● 地域環境と調和した再生可能エネルギーの導入促進 ● ZEH、建築物の木造・木質化の促進 ● 小型電気自動車など脱炭素に寄与する交通手段の導入促進 ● 食やエネルギーの地産地消の推進		
4　大災害時代の防災・減災対策等備えの充実	• 南海トラフ地震 • 激甚化する風水害 • 災害ハザードエリアに多くの住宅・建物が存在する現実	● 防災対策事業、耐震改修の推進 ● 災害ハザードエリアでの住宅等の規制・誘導			
5　人口減少社会での革新技術の活用	• 都市部のコンパクト化 • 都市や集落の連携 • 集落での日常生活の維持、村移り • 革新技術の活用による新しい暮らしの可能性	● ICTや革新技術を活用した新しい安全・安心の確保（買い物難民対策、医療・福祉など） ● 都市と集落の連携による災害対応			● 都市との交流による人手不足の解消 ● 人口減少社会における、ICT等を活用した新たな参画・協働 ● 持続可能な都市構造への取組 ● 村移り等の戦略的な縮退に向けた検討
将来像案	新たなつながりで再生する豊かな「ふるさと」	● 新たな技術と人の絆で命と暮らしの安全安心が守られている	● 豊かな自然が県民の憩いの場となり、食やエネルギーを育んでいる	● 地域資源を活かした新たな産業やライフスタイルを生み出すフロンティアとなっている	● 地域住民が都市住民等の様々な人々と関わりを持ちながら地域経営を担っている

改定方針における主な取組の方向性（新規・拡充のみ）

地方都市

地方都市		まちづくり基本方針のテーマ			
		安全・安心	環境共生	魅力・活力	自立・連携
主な論点	課題 概要	• 耐震性不足の住宅及び多数利用建築物は、経済的負担を理由として取組が進んでいない。また、住宅については、所有者の高齢化も理由。 • 災害ハザードエリアの居住者の災害リスクの高まり。 • いわゆる「買い物難民」が増加。 • 公共交通空白地に約17万人が居住。	• 2050年カーボンニュートラル実現に向け、ZEH等の省エネや創エネに対応した住宅・建築物の導入が不十分。 • 既存住宅おいて、省エネルギー対策住宅への改修等が進んでいない。 • 公園において、施設の老朽化や多様な利用ニーズに対応した整備が必要。 • 人口集中地区の緑地率が地域によって偏在。 • 公共施設等の木造・木質化が不十分。	• 地域の何気ない景観資源や文化等に対する関心は高いが、来訪者や観光客を誘引する取組が不十分。 • 商店街や駅前の賑わいが低下。 • 空き家や既存住宅ストックの活用が不十分。	• 県内の小規模集落数が増加し、小規模化、無人化が進むおそれ。 • 郊外住宅地では、若者子育て世帯の流入や自立的なまちづくり活動が停滞。 • 立地適正化計画等の持続可能な都市構造に向けた更なる取組が必要。 • 円滑な移動を支える交通インフラの整備状況について地域間格差が大きい。
1　地方回帰を呼び込むまちの魅力・活力の創造	• 人が密集する都市部での活動を控える • ローカル志向の高まりや住環境の重視 • 田舎のゆとりと快適性が共存する新しい豊かな生活 • 適度な賑わいと上質な暮らしの都市部	● 子育てしやすい居住環境の実現		● 地域資源や地域文化をさらに活かす取組の促進 ● 空き地、空き家の利活用促進 ● 商店街や駅前の賑わい創出 ● 官民連携やエリマネ等による地域価値向上の推進 ● パークPFI等の民間投資の導入促進 ● 子育てしやすい居住環境の実現 ● 障害者や外国人が円滑に旅行できるバリアフリー化の推進 ● ICTやSNS等を使った魅力の発信	● 地域運営組織等の自主的なまちづくり活動の促進 ● 起業・創業、ｺﾐｭﾆﾃｨﾋﾞｼﾞﾈｽの推進 ● 多様なライフスタイルに対応できる地域づくり（移住、二地域居住、住み放題定額制サービス、関係人口など）
2　ポストコロナを見据えた都市構造への転換	• テレワーク等の取組 • 都市のオープンスペースの確保 • 適切な密度を確保した空間 • まちと職住の新しい関係 • 新しい生活スタイルに対応した住宅・建物の整備	● 都市のオープンスペースの確保	● 環境に配慮したﾗｲﾌｽﾀｲﾙ、ﾜｰｸｽﾀｲﾙへの転換促進 ● 都市のオープンスペースの確保 ● 公園の整備・改修	● ﾏｲｸﾛﾂｰﾘｽﾞﾑに対応した観光・交流の展開 ● ﾃﾚﾜｰｸ、ｺﾜｰｷﾝｸﾞ、ﾜｰｹｰｼｮﾝ等の環境整備	● 移住者や余暇時間が増加した地域住民の地域づくりへの参加促進
3　脱炭素社会の実現に向けた都市やまちの再構築	• 2050年カーボンニュートラル宣言 • 電気自動車の導入 • 再生可能エネルギーの導入 • 環境に配慮された住まいや建物 • 食やエネルギーで自立したまちづくり		● 地域環境と調和した再生可能エネルギーの導入促進 ● ZEH、ZEB、建築物の木造・木質化の促進 ● 都市緑化の推進 ● 食やエネルギーの地産地消の推進		
4　大災害時代の防災・減災対策等備えの充実	• 南海トラフ地震 • 激甚化する風水害 • 災害ハザードエリアに多くの住宅・建物が存在する現実	● 防災対策事業、耐震改修の推進 ● 災害ハザードエリアでの住宅等の規制・誘導 ● 鉄道駅周辺や既成市街地での防災・減災の取組（BCP、事前復興など） ● 災害に対して強靭な都市への再構築			
5　人口減少社会での革新技術の活用	• 都市部のコンパクト化 • 都市や集落の連携 • 集落での日常生活の維持、村移り • 革新技術の活用による新しい暮らしの可能性	● ICTや革新技術を活用した新しい安全・安心の確保（買い物難民対策、医療・福祉など） ● 周辺地域の生活を支える都市機能の確保 ● 都市と集落の連携による災害対応	● スマートコミュニティの促進		● 人口減少社会における、ICT等を活用した新たな参画・協働 ● 持続可能な都市構造への取組 ● 地域特性に応じた多様な交通手段の整備とネットワーク化
将来像案	個性きわだち 誇りある「地域の核」	● 都市機能が適切に配置されることにより、地域住民の生活を支え、災害への備えが整っている	● 多自然地域との相互連携により、食やエネルギーの地産地消が進み、脱炭素化した地域構造や暮らし方が確立している	● 都市の魅力や個性が磨かれ、多様な働く場や多彩な起業が地域の経済を支えている	● 周辺地域や遠方の人々との多様な交流の結節点となっている

改定方針における主な取組の方向性（新規・拡充のみ）

郊外住宅地

郊外住宅地		まちづくり基本方針のテーマ			
		安全・安心	環境共生	魅力・活力	自立・連携
主な論点	課題 概要	• 耐震性不足の住宅及び多数利用建築物は、経済的負担を理由として取組が進んでいない。また、住宅については、所有者の高齢化も理由。 • 災害ハザードエリアの居住者の災害リスクの高まり。 • いわゆる「買い物難民」が増加。 • 公共交通空白地に約17万人が居住。	• 2050年カーボンニュートラル実現に向け、ZEH等の省エネや創エネに対応した住宅・建築物の導入が不十分。 • 既存住宅おいて、省エネルギー対策住宅への改修等が進んでいない。 • 公園において、施設の老朽化や多様な利用ニーズに対応した整備が必要。 • 人口集中地区の緑地率が地域によって偏在。 • 公共施設等の木造・木質化が不十分。	• 地域の何気ない景観資源や文化等に対する関心は高いが、来訪者や観光客を誘引する取組が不十分。 • 商店街や駅前の賑わいが低下。 • 空き家や既存住宅ストックの活用が不十分。	• 県内の小規模集落数が増加し、小規模化、無人化が進むおそれ。 • 郊外住宅地では、若者子育て世帯の流入や自立的なまちづくり活動が停滞。 • 立地適正化計画等の持続可能な都市構造に向けた更なる取組が必要。 • 円滑な移動を支える交通インフラの整備状況について地域間格差が大きい。
1　地方回帰を呼び込むまちの魅力・活力の創造	• 人が密集する都市部での活動を控える • ローカル志向の高まりや住環境の重視 • 田舎のゆとりと快適性が共存する新しい豊かな生活 • 適度な賑わいと上質な暮らしの都市部	● 子育てしやすい居住環境の実現		● 空き地、空き家の利活用促進 ● 官民連携やエリマネ等による地域価値向上の推進 ● 子育てしやすい居住環境の実現 ● ICTやSNS等を使った魅力の発信	● 地域運営組織等の自主的なまちづくり活動の促進 ● 起業・創業、ｺﾐｭﾆﾃｨﾋﾞｼﾞﾈｽの推進 ● 多様なライフスタイルに対応できる地域づくり（移住、二地域居住、住み放題定額制サービス、関係人口など）
2　ポストコロナを見据えた都市構造への転換	• テレワーク等の取組 • 都市のオープンスペースの確保 • 適切な密度を確保した空間 • まちと職住の新しい関係 • 新しい生活スタイルに対応した住宅・建物の整備	● オープンスペースの確保	● 自然環境保全の意識啓発 ● 環境に配慮したﾗｲﾌｽﾀｲﾙ、ﾜｰｸｽﾀｲﾙへの転換促進 ● オープンスペースの確保 ● 公園の整備・改修	● ﾃﾚﾜｰｸ、ｺﾜｰｷﾝｸﾞ等の環境整備	● 移住者や余暇時間が増加した地域住民の地域づくりへの参加促進
3　脱炭素社会の実現に向けた都市やまちの再構築	• 2050年カーボンニュートラル宣言 • 電気自動車の導入 • 再生可能エネルギーの導入 • 環境に配慮された住まいや建物 • 食やエネルギーで自立したまちづくり		● 住環境と調和した再生可能エネルギーの導入促進 ● ZEH、建築物の木造・木質化の促進		
4　大災害時代の防災・減災対策等備えの充実	• 南海トラフ地震 • 激甚化する風水害 • 災害ハザードエリアに多くの住宅・建物が存在する現実	● 防災対策事業、耐震改修の推進 ● 災害ハザードエリアでの住宅等の規制・誘導			
5　人口減少社会での革新技術の活用	• 都市部のコンパクト化 • 都市や集落の連携 • 集落での日常生活の維持、村移り • 革新技術の活用による新しい暮らしの可能性	● ICTや革新技術を活用した新しい安全・安心の確保（買い物難民対策、高齢者の見守りなど）	● スマートコミュニティの促進		● 人口減少社会における、ICT等を活用した新たな参画・協働
将来像案	多様な主体が住みごたえを高めあう「まち」	● 都市基盤が計画的に維持され、良好な住環境や安全安心が住民参画で増進されている	● ゆとりある環境や整った基盤を活かしたスマートコミュニティに進化している	● まちのリノベーションや課題解決型ビジネスを通じて新たな魅力を創出している	● 多様な主体や多世代が活躍、連携しながら地域を経営している

改定方針における主な取組の方向性（新規・拡充のみ）

都市中心部

都市中心部		まちづくり基本方針のテーマ			
		安全・安心	環境共生	魅力・活力	自立・連携
主な論点	課題 概要	• 耐震性不足の住宅及び多数利用建築物は、経済的負担を理由として取組が進んでいない。また、住宅については、所有者の高齢化も理由。 • 災害ハザードエリアの居住者の災害リスクの高まり。 • いわゆる「買い物難民」が増加。 • 公共交通空白地に約17万人が居住。	• 2050年カーボンニュートラル実現に向け、ZEH等の省エネや創エネに対応した住宅・建築物の導入が不十分。 • 既存住宅おいて、省エネルギー対策住宅への改修等が進んでいない。 • 公園において、施設の老朽化や多様な利用ニーズに対応した整備が必要。 • 人口集中地区の緑地率が地域によって偏在。 • 公共施設等の木造・木質化が不十分。	• 地域の何気ない景観資源や文化等に対する関心は高いが、来訪者や観光客を誘引する取組が不十分。 • 商店街や駅前の賑わいが低下。 • 空き家や既存住宅ストックの活用が不十分。	• 県内の小規模集落数が増加し、小規模化、無人化が進むおそれ。 • 郊外住宅地では、若者子育て世帯の流入や自立的なまちづくり活動が停滞。 • 立地適正化計画等の持続可能な都市構造に向けた更なる取組が必要。 • 円滑な移動を支える交通インフラの整備状況について地域間格差が大きい。
1　地方回帰を呼び込むまちの魅力・活力の創造	• 人が密集する都市部での活動を控える • ローカル志向の高まりや住環境の重視 • 田舎のゆとりと快適性が共存する新しい豊かな生活 • 適度な賑わいと上質な暮らしの都市部	● 子育てしやすい居住環境の実現		● 地域資源や地域文化をさらに活かす取組の促進 ● 商店街や駅前の賑わい創出 ● 空き地、空き家の利活用促進 ● 大規模集客施設や世界的企業・高度人材の誘致を図るベイエリアの再生 ● 官民連携やエリマネ等による地域価値向上の推進 ● パークPFI等の民間投資の導入促進 ● 子育てしやすい居住環境の実現 ● 障害者や外国人が円滑に旅行できるバリアフリー化の推進 ● ICTやSNS等を使った魅力の発信	● 地域運営組織等の自主的なまちづくり活動の促進 ● 起業・創業、ｺﾐｭﾆﾃｨﾋﾞｼﾞﾈｽの推進 ● 多様なライフスタイルに対応できる地域づくり（移住、二地域居住、住み放題定額制サービス、関係人口など）
2　ポストコロナを見据えた都市構造への転換	• テレワーク等の取組 • 都市のオープンスペースの確保 • 適切な密度を確保した空間 • まちと職住の新しい関係 • 新しい生活スタイルに対応した住宅・建物の整備	● 都市のオープンスペースの確保	● 環境に配慮したﾗｲﾌｽﾀｲﾙ、ﾜｰｸｽﾀｲﾙへの転換促進 ● 公園の整備・改修 ● 都市のオープンスペースの確保	● ﾏｲｸﾛﾂｰﾘｽﾞﾑに対応した観光・交流の展開 ● ﾃﾚﾜｰｸ、ｺﾜｰｷﾝｸﾞ等の環境整備 ● ウォーカブルシティの形成	
3　脱炭素社会の実現に向けた都市やまちの再構築	• 2050年カーボンニュートラル宣言 • 電気自動車の導入 • 再生可能エネルギーの導入 • 環境に配慮された住まいや建物 • 食やエネルギーで自立したまちづくり		● 地域環境と調和した再生可能エネルギーの導入促進 ● 水素インフラの整備 ● ZEH、ZEB、建築物の木造・木質化の促進 ● 都市緑化の推進 ● スマートシティ、スマートコミュニティの促進 ● カーボン・オフセットなど広域での連携 ● 食やエネルギーを通じた連携・補完関係の構築		
4　大災害時代の防災・減災対策等備えの充実	• 南海トラフ地震 • 激甚化する風水害 • 災害ハザードエリアに多くの住宅・建物が存在する現実	● 防災対策事業、耐震改修の推進 ● 災害ハザードエリアでの住宅等の規制・誘導 ● 鉄道駅周辺や既成市街地での防災・減災の取組（BCP、事前復興など） ● 災害に対して強靭な都市の再構築			
5　人口減少社会での革新技術の活用	• 都市部のコンパクト化 • 都市や集落の連携 • 集落での日常生活の維持、村移り • 革新技術の活用による新しい暮らしの可能性	● 高度で多様な都市機能の集積の促進	● スマートシティ、スマートコミュニティの促進		● 持続可能な都市構造への取組 ● 地域特性に応じた多様な交通手段の整備とネットワーク化
将来像案	未来へ持続する「連たん都市」	● 大規模災害への十分な備えがあり交通や情報ネットワークの充実した強靭な都市となっている	● 脱炭素社会を先導する都市システムを備え、緑があふれゆとりのあるスマートシティとなっている	● 多様な産業・活動・人材が集積し賑わいがあふれイノベーションを生み出し続けている	● 国内外に開かれた広域連携のハブエリアとなり多様な主体の連携による地域経営を通じて都市文化を発信している